


# 先行き懸念が広がる26年度の企業経営

～2026年度上期 経営者アンケート調査結果より～

2026年6月

株式会社ひろぎんホールディングス  
経済産業調査部



# ■ 調査概要・調査結果（ポイント）

## 【調査概要】

- 対象企業：広島銀行のお取引先企業のうち広島県内企業1,945社（県外企業の出先を含む）
- 調査時期：2026年4月初旬～中旬
- 調査方法：調査票を郵送し、WEBまたは郵送により回収
- 有効回答企業：638社（製造業 172社、非製造業 466社）、有効回答率… 32.8%
- 本調査の留意点：今回調査において調査対象企業の見直しを実施。回答企業のうち資本金5千万円未満が約8割を占めており、中小企業主体の結果である点には留意が必要

品質向上のためアンケートにご協力ください。



PCの方は[コチラをクリック](#)

※ ナインアウト株式会社が提供するアンケートサイトへ遷移します。

## 【調査結果のポイント】

### 企業経営の状況と先行き

- 最近の「自社の経営状況」DIは▲10.7%ポイントと前回調査（▲5.6%ポイント）から低下。6ヵ月程度前は▲21.3%ポイントと大幅な悪化見込。
- 米国関税政策の影響は全体として限定的。「イラン情勢の緊迫化」および「物価上昇」を懸念する企業は6割超。

### 26年度の賃上げの状況

- 26年度の正社員の賃上げは、4分の3を超える企業が「前年度と同程度以上」の賃上げを決定または検討中。
- 賃上げ機運は全体として維持されているが、防衛的賃上げも相当数。「イラン情勢緊迫化」等を背景とした業績の下押しと賃上げへの影響が懸念。

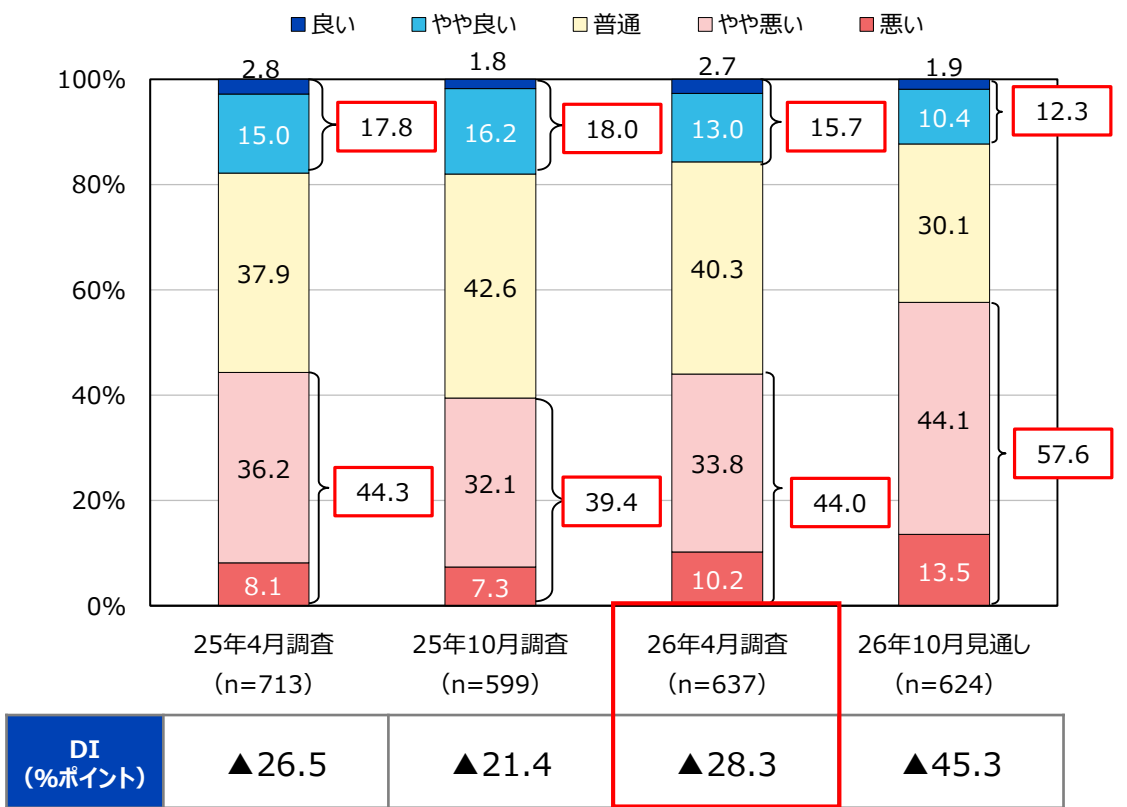
### 価格転嫁と労働時間規制の緩和

- 25年度に価格転嫁を「行った」企業は約6割。うち、コスト等のカバー率が「8割」に届かない企業は半数超。
- 労働時間規制の緩和について、約7割の企業が肯定的。賛成理由は「働きたい従業員の意欲と収入向上」が半数以上。

■ 最近の「景気認識」は、「良い」と「やや良い」を合わせた割合が15.7%、「悪い」と「やや悪い」を合わせた割合が44.0%で、DI (※) は▲28.3%ポイントと、前回25年10月調査 (▲21.4%ポイント) から低下した (図表1)。6か月程度先のDIは▲45.3%ポイント (現状比▲17.0ポイント) と大幅な悪化を見込んでいる (図表2)。

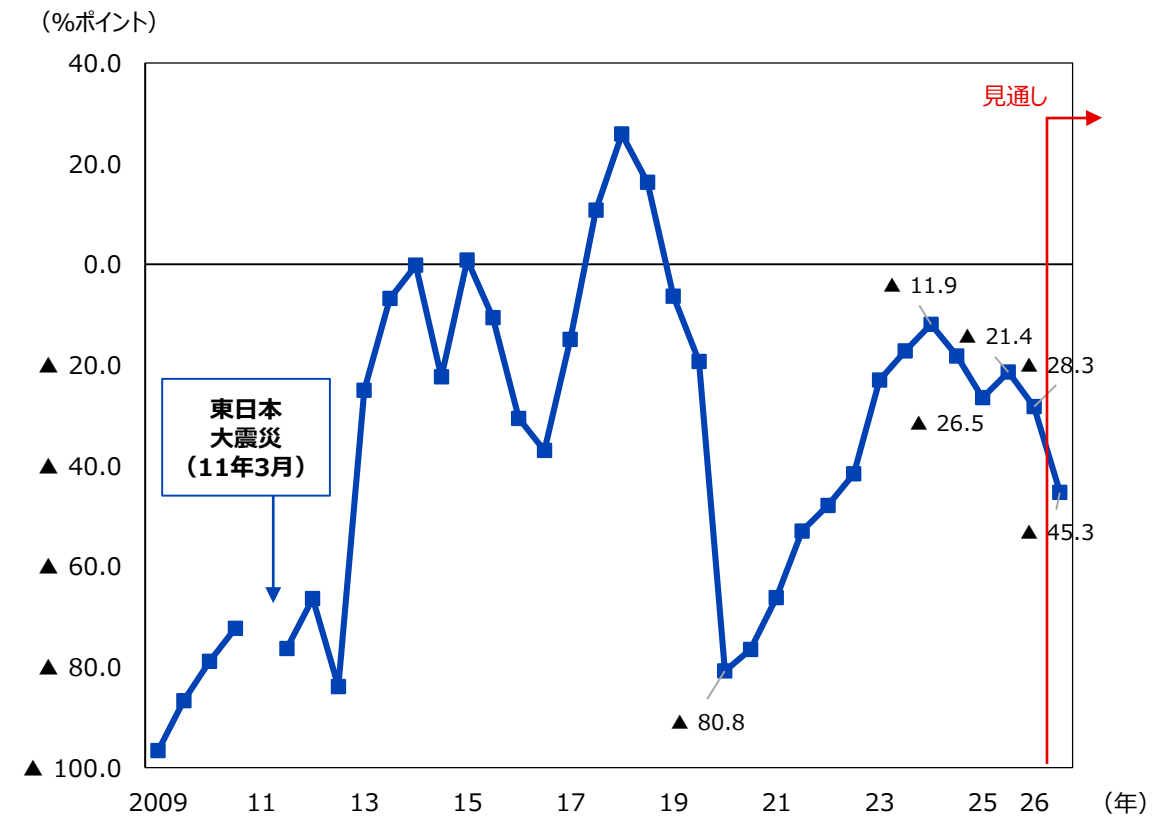
(※) DI (Diffusion Index) = 「良い+やや良い」企業割合 - 「悪い+やや悪い」企業割合 (%ポイント)

図表1 最近の景気認識 (社数構成比とDI)



(注) 今回26年4月調査において調査対象企業を見直したことにより、前回25年10月調査以前とは厳密には連続していない (以下同様)

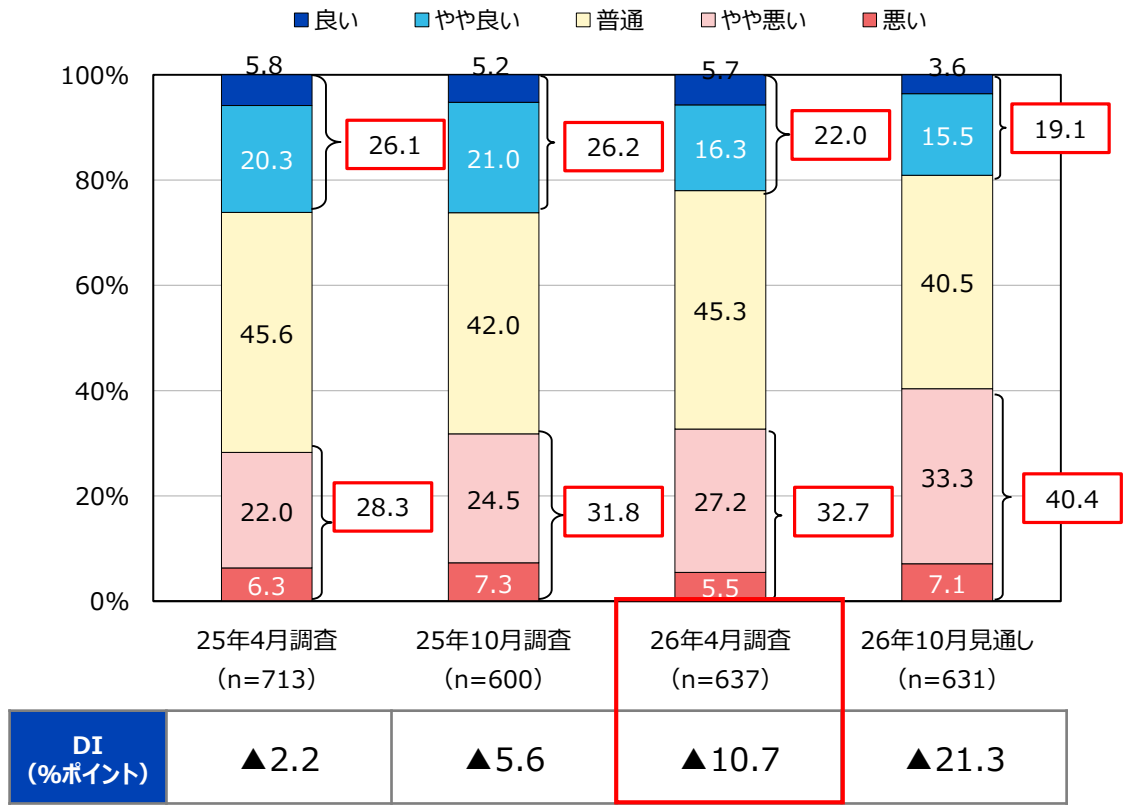
図表2 景気認識DIの推移



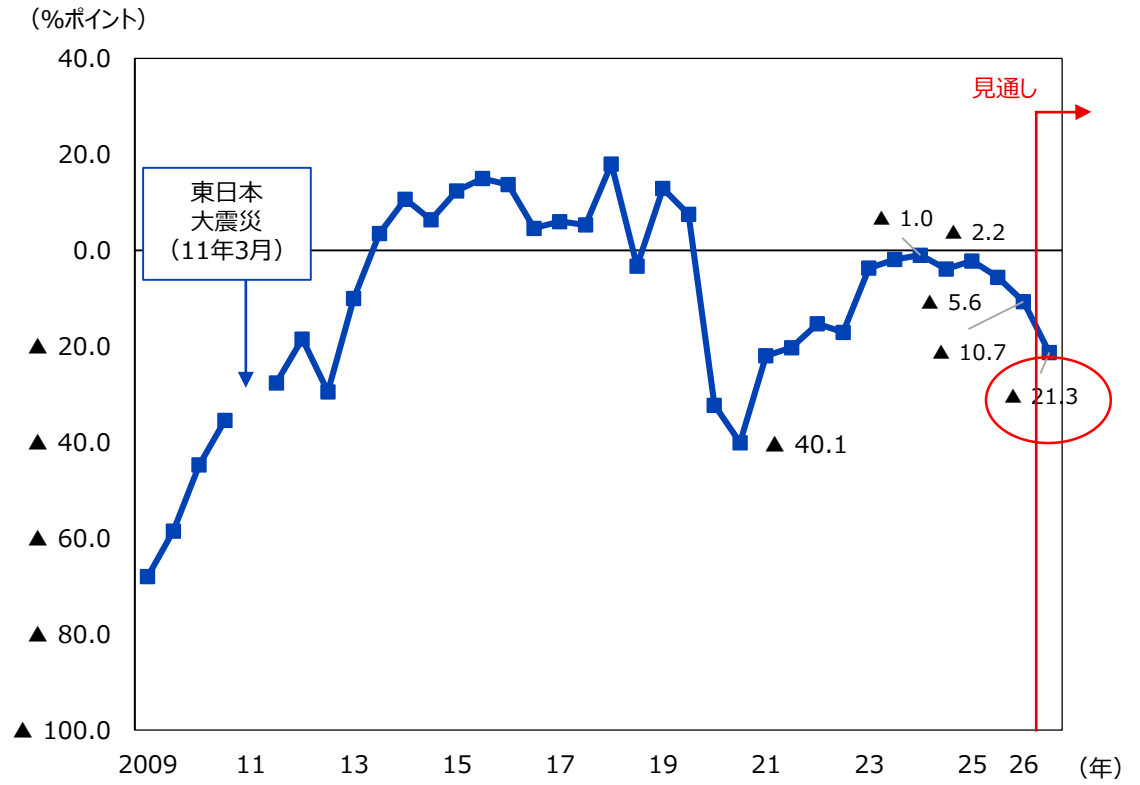
(注) 例年4月・10月の2回調査を実施、ただし、東日本大震災発生直後の11年4月は調査未実施 (以下同様)

■ 最近の「自社の経営状況」は、「良い」と「やや良い」を合わせた割合が22.0%、「悪い」と「やや悪い」を合わせた割合が32.7%で、DIは▲10.7%ポイントと前回調査（▲5.6%ポイント）から低下した（**図表3**）。6か月程度先のDIは▲21.3%ポイント（現状比▲10.6ポイント）と、景気認識DI同様に一段のマイナス幅の拡大を見込んでいる（**図表4**）。

図表3 最近の自社の経営状況（社数構成比とDI）



図表4 自社の経営状況DIの推移



- 製造業のDIは▲13.8%ポイント（前回調査比+2.4ポイント）と僅かに改善。受注環境良好な造船関連は+40.0%ポイント（同+6.7ポイント）と高い水準を維持しているが、自動車関連（同▲4.9ポイント）をはじめとして、持ち直しの動きは鈍い（**図表5**）。
- 一方、非製造業のDIは▲9.5%ポイント（前回調査比▲10.3ポイント）と大きく低下。卸売（同▲18.4ポイント）、小売（同▲11.0ポイント）、旅客（同▲30.0ポイント）、陸運（同▲18.6ポイント）などでは2桁のマイナスとなった（**図表6**）。
- 6か月程度先は、製造業（現状比▲15.5ポイント）、非製造業（同▲8.7ポイント）ともにマイナス幅が一段と拡大する見込みである。

図表5 最近の自社の経営状況DI（製造業）

(社、%ポイント、ポイント)

	25年10月		26年4月			26年10月見通し		
	n	DI	n	DI	25年10月比	n	DI	26年4月比
<b>製造業計</b>	228	▲ 16.2	172	▲ 13.8	+2.4	171	▲ 29.3	▲ 15.5
食料品	44	▲ 22.8	30	▲ 29.9	▲ 7.1	30	▲ 20.1	+9.8
繊維・衣服	12	▲ 16.6	6	0.0	+16.6	6	▲ 16.7	▲ 16.7
木材・家具	15	▲ 46.7	10	▲ 30.0	+16.7	10	▲ 70.0	▲ 40.0
鉄鋼・金属	30	▲ 6.6	25	▲ 24.0	▲ 17.4	25	▲ 32.0	▲ 8.0
一般機械	20	5.0	14	0.0	▲ 5.0	14	▲ 28.6	▲ 28.6
自動車関連	31	▲ 25.9	13	▲ 30.8	▲ 4.9	13	▲ 38.4	▲ 7.6
造船関連	9	33.3	5	40.0	+6.7	5	20.0	▲ 20.0
その他製造業	67	▲ 17.9	69	▲ 5.8	+12.1	68	▲ 29.4	▲ 23.6

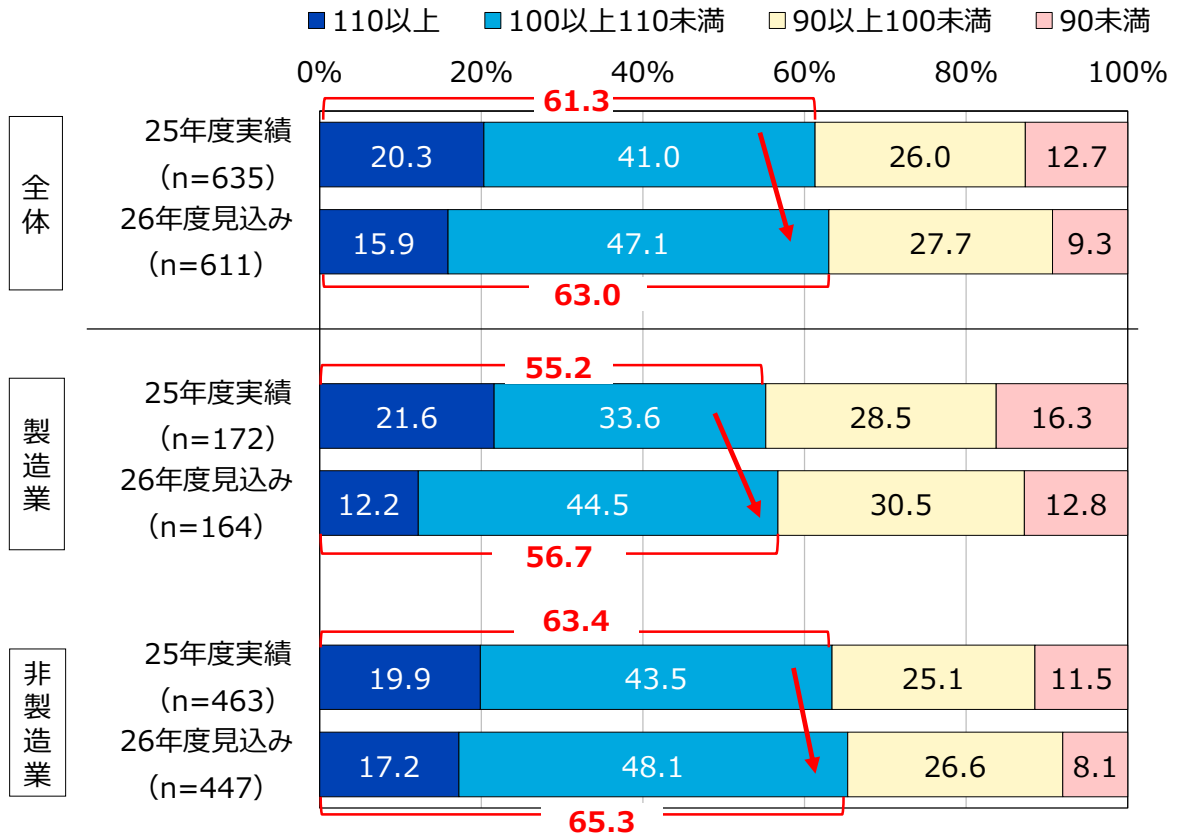
図表6 最近の自社の経営状況DI（非製造業）

(社、%ポイント、ポイント)

	25年10月		26年4月			26年10月見通し		
	n	DI	n	DI	25年10月比	n	DI	26年4月比
<b>非製造業計</b>	372	0.8	465	▲ 9.5	▲ 10.3	460	▲ 18.2	▲ 8.7
建設	93	11.9	88	3.4	▲ 8.5	88	▲ 14.8	▲ 18.2
卸売	80	▲ 1.2	87	▲ 19.6	▲ 18.4	85	▲ 33.0	▲ 13.4
小売	44	▲ 13.6	69	▲ 24.6	▲ 11.0	67	▲ 31.4	▲ 6.8
運輸・倉庫	36	▲ 8.3	30	▲ 16.7	▲ 8.4	29	▲ 34.5	▲ 17.8
うち海運	7	28.5	9	33.4	+4.9	8	37.5	+4.1
うち陸運	24	▲ 16.7	17	▲ 35.3	▲ 18.6	17	▲ 53.0	▲ 17.7
うち旅客	5	▲ 20.0	4	▲ 50.0	▲ 30.0	4	▲ 100.0	▲ 50.0
情報関連サービス	15	13.3	20	15.0	+1.7	20	0.0	▲ 15.0
医療・介護	16	▲ 56.3	43	▲ 44.1	+12.2	43	▲ 39.5	+4.6
不動産	28	10.6	41	19.5	+8.9	41	14.6	▲ 4.9
宿泊・飲食	10	30.0	5	20.0	▲ 10.0	5	▲ 20.0	▲ 40.0
その他非製造業	50	6.0	82	▲ 1.2	▲ 7.2	82	0.1	+1.3

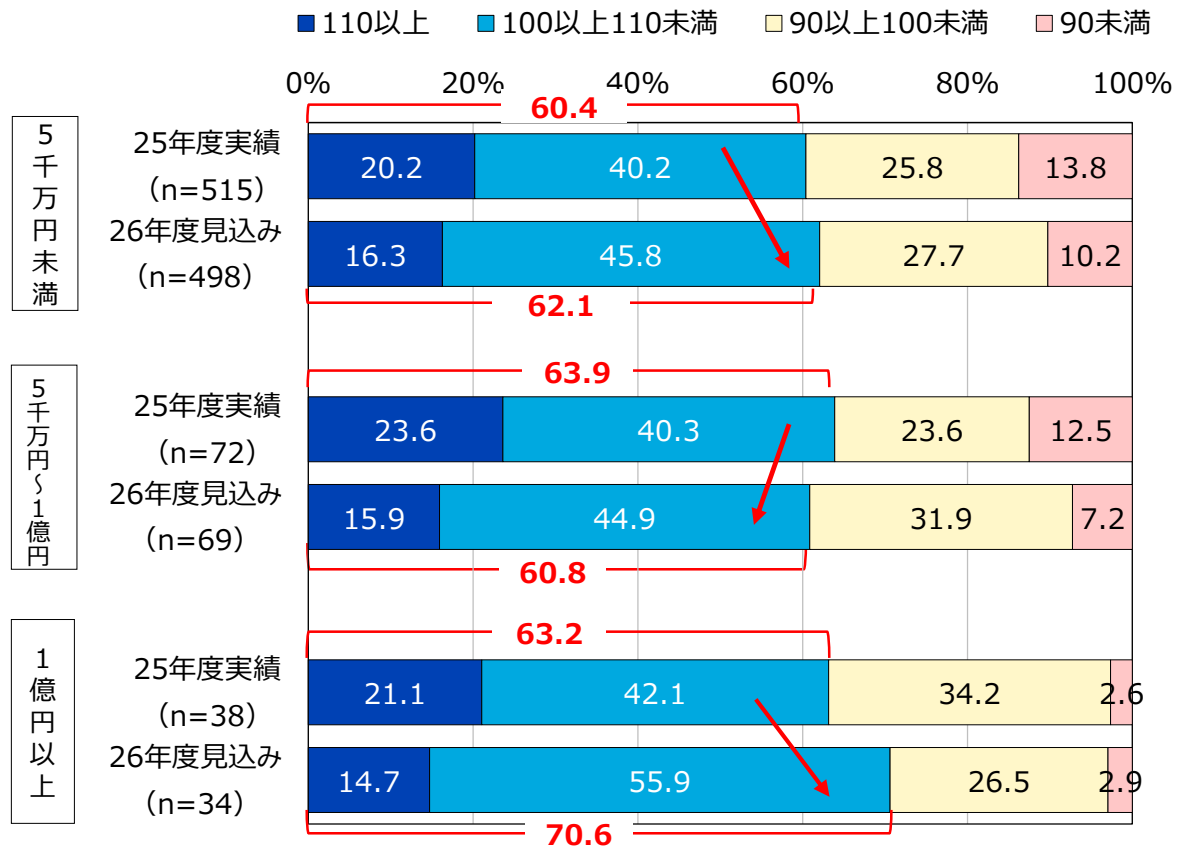
- 25年度の売上高は、「増収」企業の割合が61.3%、うち製造業で55.2%、非製造業で63.4%を占め、資本金別では、全ての規模で「増収」企業が6割を超えている (図表7・8)。
- 26年度についても、物価上昇と価格転嫁の動きが続く中で、「増収」を見込む企業 (63.0%) は6割超を占めている。

図表7 売上高の業績別社数構成比 (全体、製造業・非製造業別)



(注) 前年度 = 100とした、当該年度の売上高

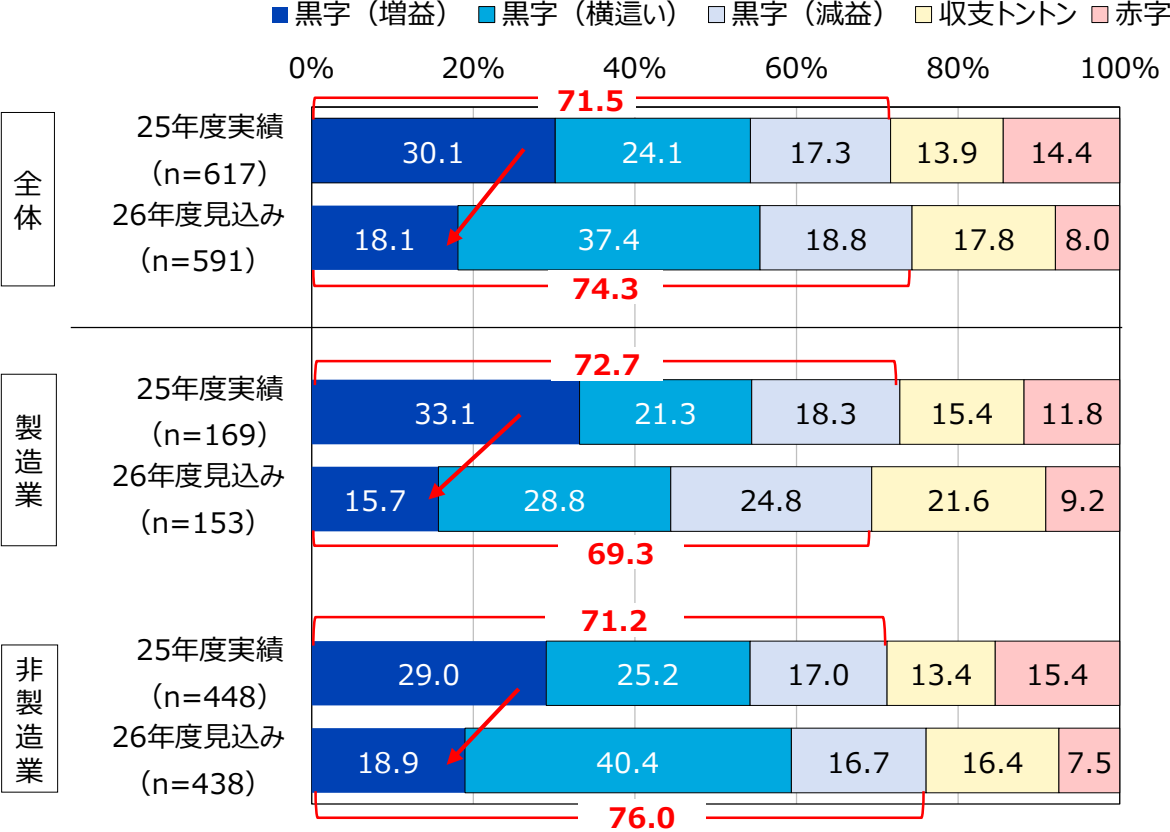
図表8 売上高の業績別社数構成比 (資本金規模別)



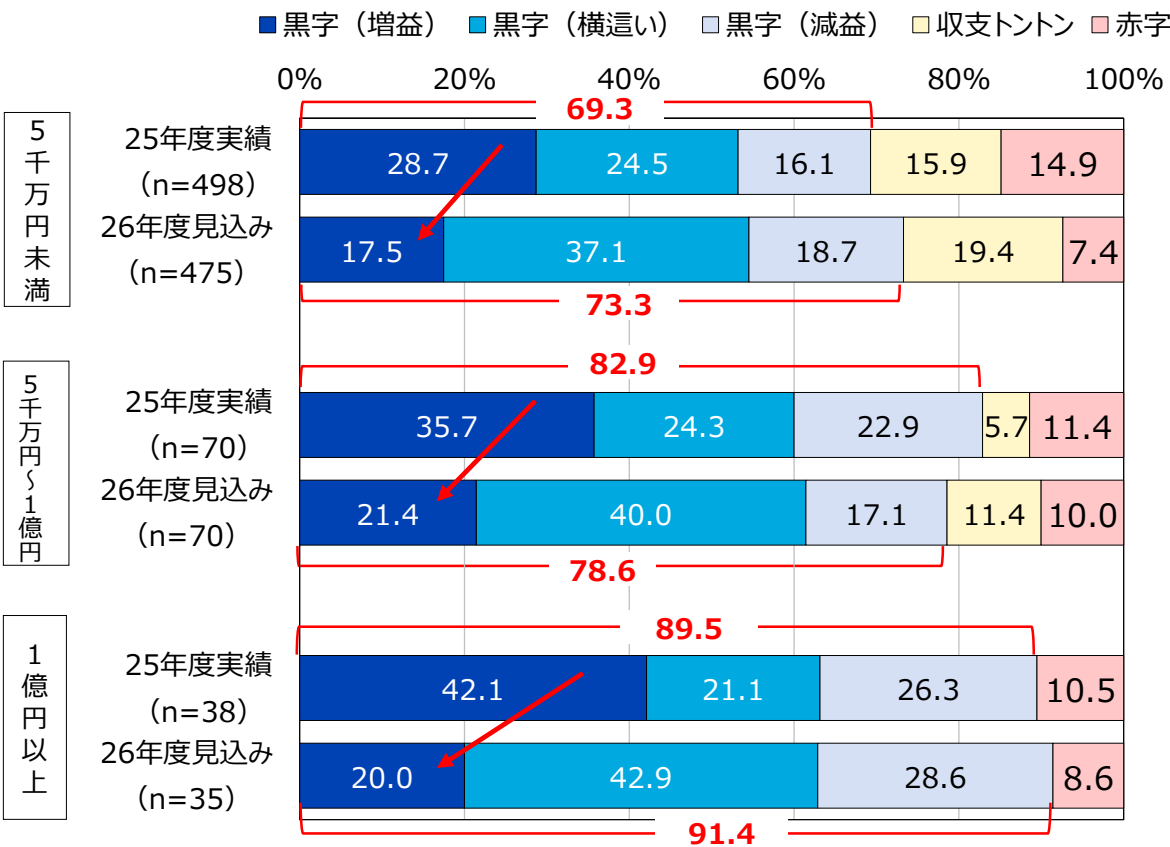
(注) 前年度 = 100とした、当該年度の売上高

- 25年度の経常損益は、「黒字」企業が71.5%、うち「増益」企業が30.1%を占めた（図表9）。
- 26年度は、「黒字」企業の割合が74.3%に上昇するものの、「増益」企業は18.1%と大きく低下。製造業・非製造業別、資本金規模別でも2桁ポイント以上の減少を見込んでおり（図表9・10）、中東情勢の緊張が続く中で、業績の不透明感が増している。

図表9 経常損益の業績別社数構成比  
(全体、製造業・非製造業別)

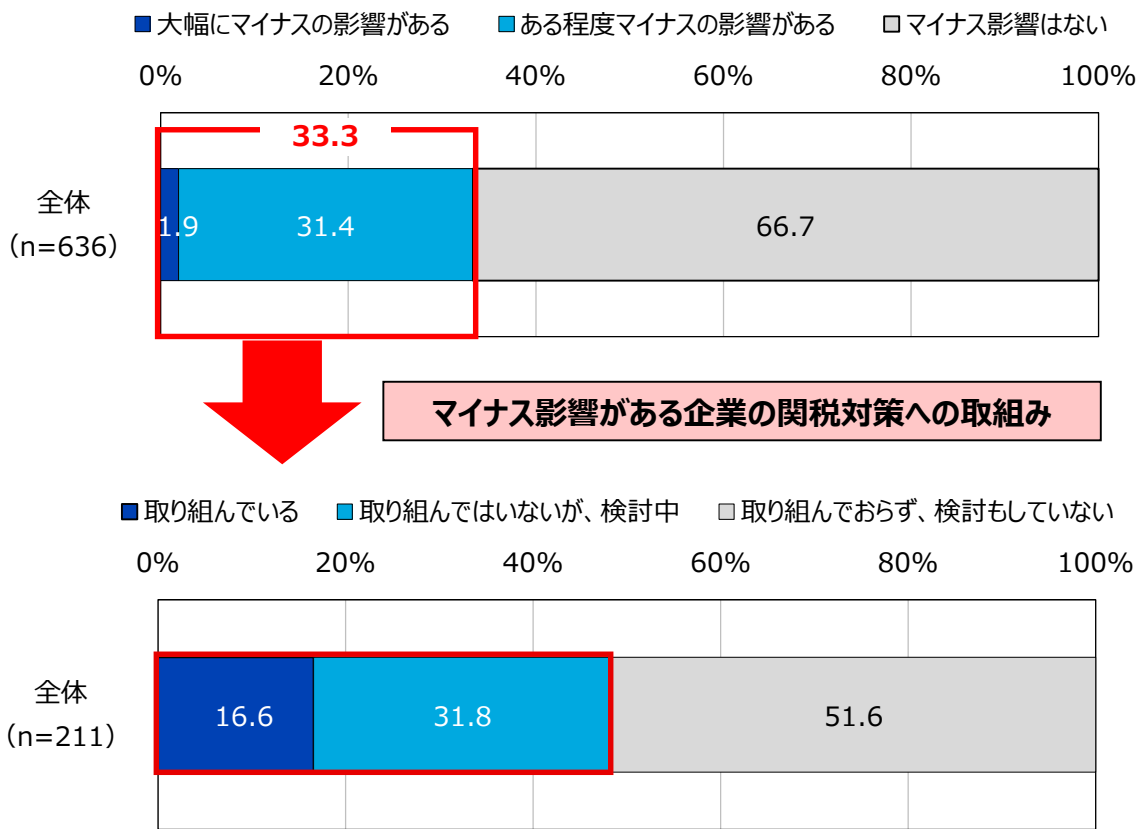


図表10 経常損益の業績別社数構成比  
(資本金規模別)

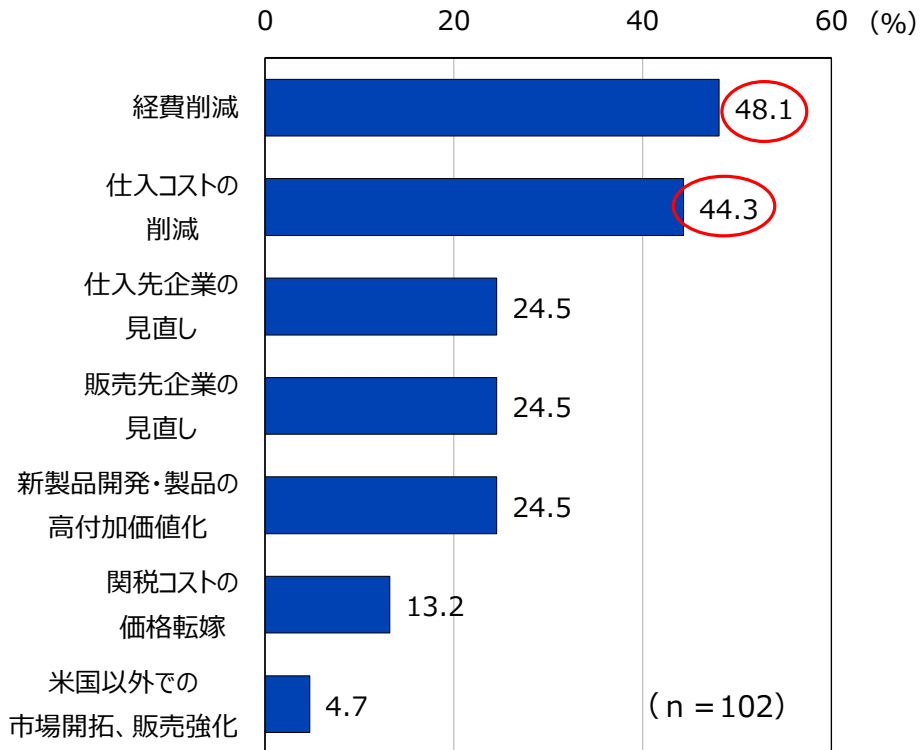


- 米国の関税政策の2025年度業績への影響は、約3分の1の企業が「マイナス影響がある」と回答した。ただし、「大幅なマイナス影響」とする企業は2%弱にとどまっており、現状では関税影響は全体としては限定的であったと考えられる（図表11）。
- なお、「マイナス影響がある」企業のうち、具体的な関税対策に取り組んでいる企業は6分の1にとどまっている。また、検討中の企業を含めた対応内容としては、「経費削減」（48.1%）や「仕入コストの削減」（44.3%）などが上位を占めている（図表12）。

図表11 米関税政策の25年度業績への影響と対応状況



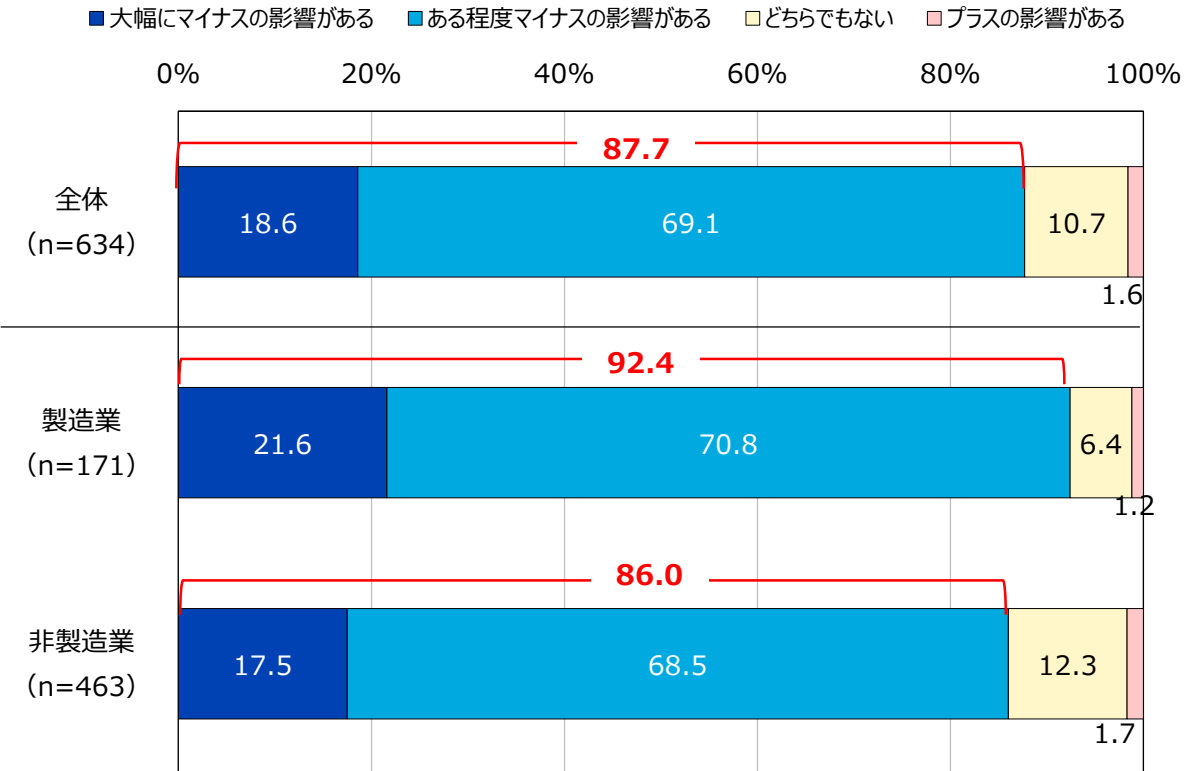
図表12 米関税政策への対応内容（上位7項目）



(注1) 業績にマイナス影響があり、具体的な対策に取り組んでいる、または対策を検討中の企業  
 (注2) 複数回答（主なもの3項目まで）

- 一方、原材料費・燃料費などのコストや人件費・労務費などの上昇が25年度の業績に与えた影響については、「マイナスの影響がある」とした企業は9割近くに達し、「大幅なマイナス影響」とする企業も約2割を占めた（図表13）。
- 参考までに、「大幅なマイナス影響」とする企業は、製造業では鉄鋼・金属（32.0%）や食料品（30.0%）など、非製造業では陸運（52.9%）や医療・介護（27.9%）などが上位となっている（図表14）。

図表13 原燃料費、人件・労務費等の25年度業績への影響

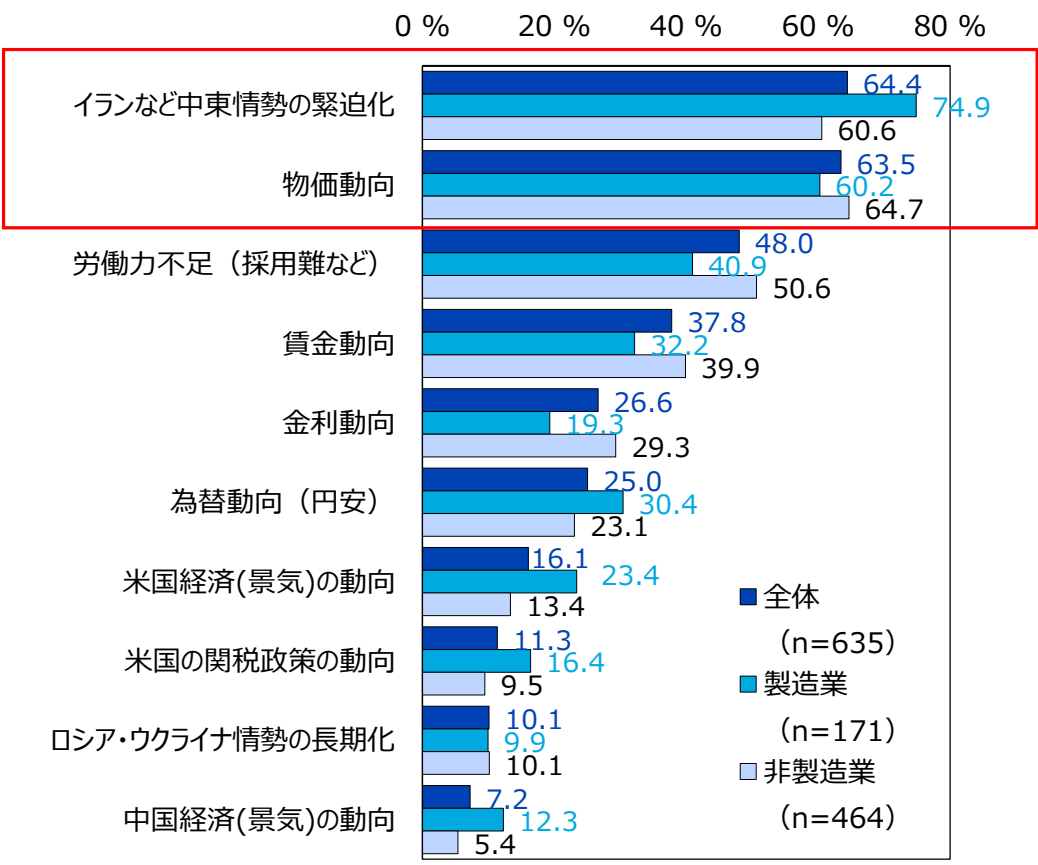


図表14 「大幅なマイナスの影響」の企業割合（製造業・非製造業別・上位5業種）

	製造業	非製造業
1位	鉄鋼・金属 32.0% (n=25)	陸運 52.9% (n=17)
2位	食料品 30.0% (n=30)	医療・介護 27.9% (n=43)
3位	木材・家具 20.0% (n=10)	旅客 25.0% (n=4)
4位	繊維・衣服 16.7% (n=6)	海運 22.2% (n=9)
5位	自動車関連 15.4% (n=13)	小売 / 宿泊・飲食 20.0% (n=70 / n=5)

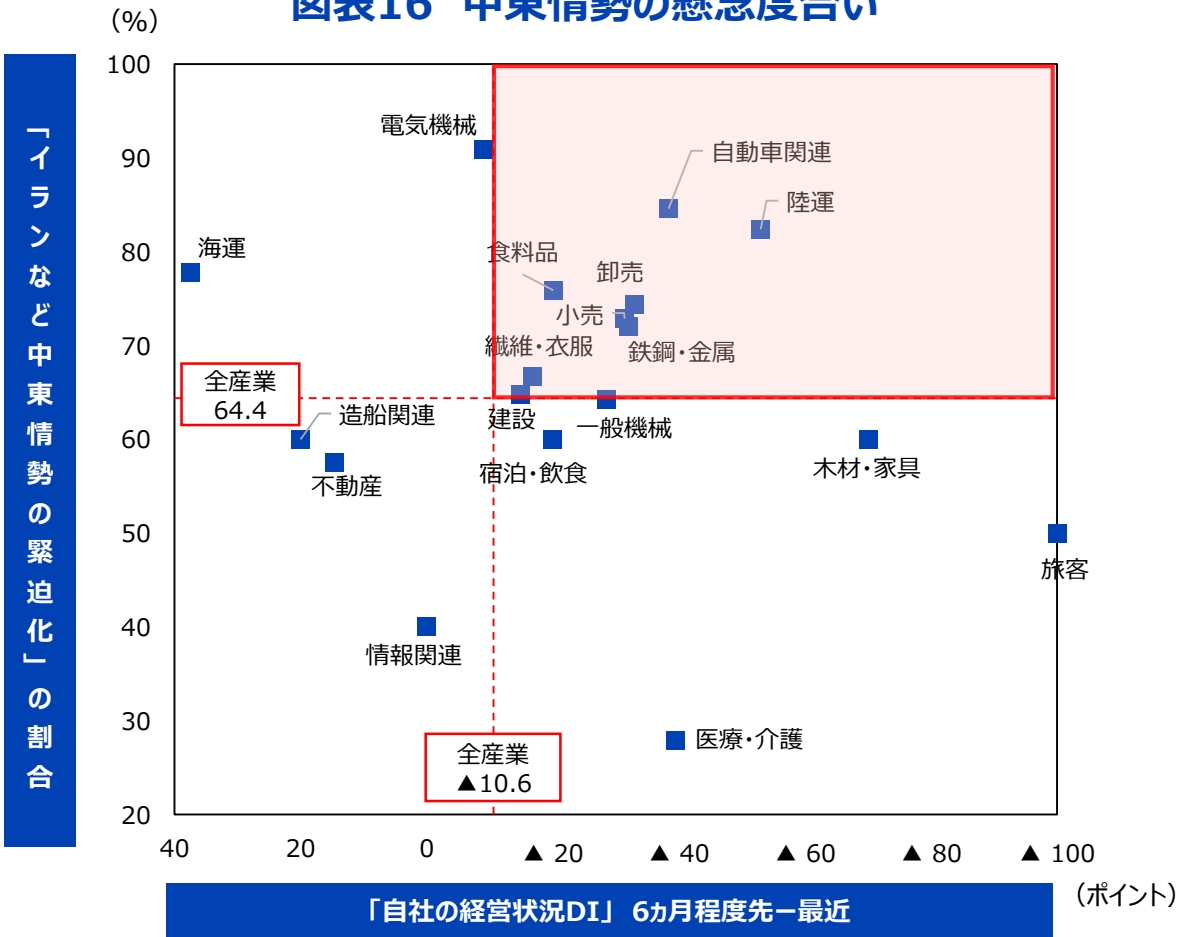
- 26年度の経営を取り巻く懸念材料としては、「イランなど中東情勢の緊迫化」(64.4%) および「物価動向」(63.5%) を挙げる割合がともに6割超に達し、「労働力不足」(48.0%)、賃金動向(37.8%) などと続いている(図表15)。
- ちなみに、図表16は、縦軸に懸念材料として「イランなど中東情勢の緊迫化」を挙げた割合、横軸に6か月程度先の「自社の経営状況DI」の現状からの変化幅をとり、業種別にプロットしたものである。とくに、製造業では自動車関連や食料品、鉄鋼・金属など、非製造業では陸運、卸売、小売などで、中東情勢の緊迫化が原燃料価格などのコスト上昇や供給制約等を通じて、自社に及ぼす影響を懸念していることが窺える。

図表15 経営を取り巻く懸念材料(上位10項目)

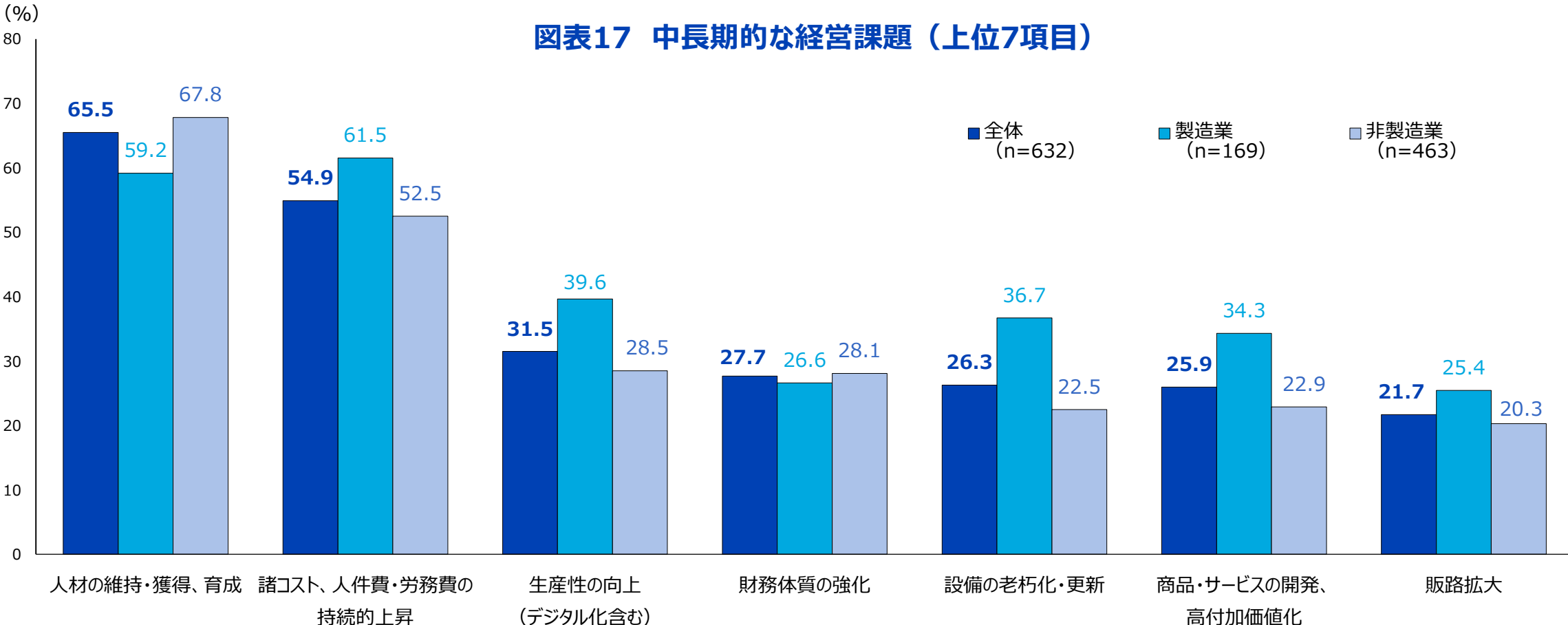


(注) 複数回答(主なもの4項目まで)

図表16 中東情勢の懸念度合い



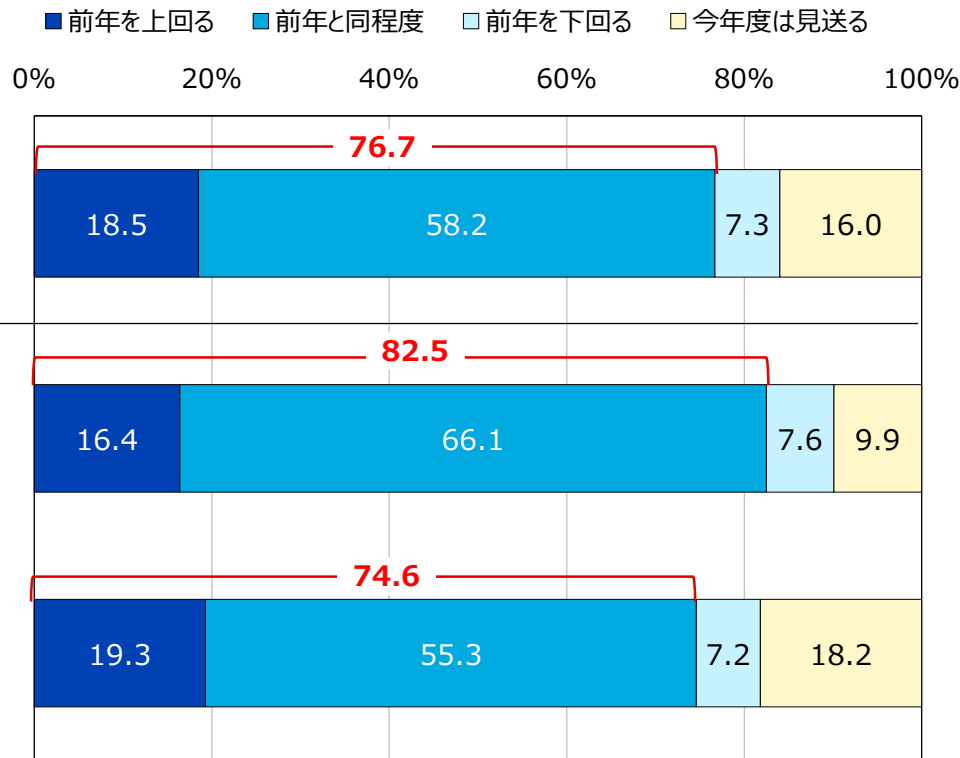
- なお、中長期的な経営課題としては、「人材の維持・獲得、育成」(65.5%)を挙げる企業が半数以上を占めて最も多く、次いで、「(原材料費や燃料費・物流費等の) 諸コスト、人件費・労務費の持続的上昇」(54.9%)、「生産性の向上」(31.5%)などと続いている(図表17)。
- このうち、製造業は「諸コスト、人件費・労務費の持続的上昇」のほか、「生産性の向上」や「設備の老朽化・更新」、非製造業では「人材の維持・獲得、育成」を挙げる割合が相対的に高い。



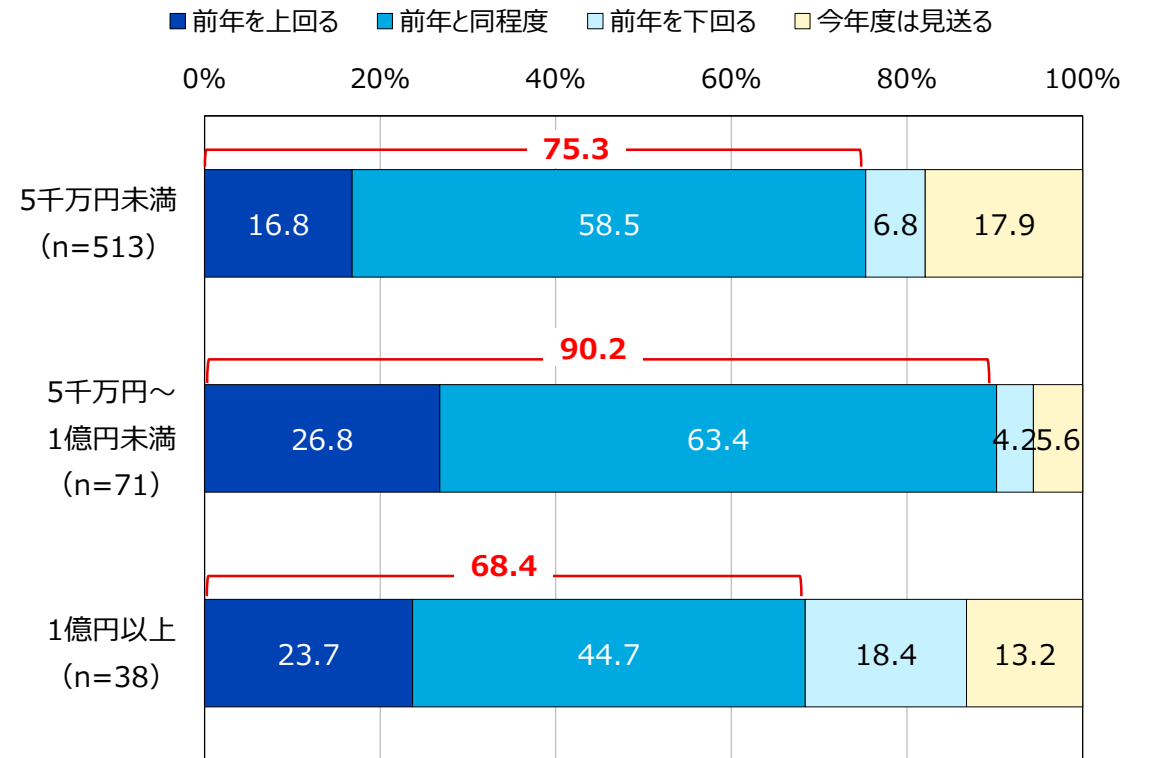
(注) 複数回答 (主なもの4項目まで)

- 26年度の正社員の賃上げについて、「前年を上回る」とする企業が18.5%、「前年と同程度」とする企業が58.2%、合わせて4分の3を超える企業が「前年と同程度以上」の賃上げを決定あるいは検討中である（図表18）。
- 「前年と同程度以上の」の賃上げを行う企業は、資本金5千万円未満で約4分の3、5千万円～1億円未満では約9割を占めており、賃上げの機運は全体として維持されていると考えられる（図表19）。

図表18 26年度の賃上げ状況  
(全体、製造業・非製造業別)

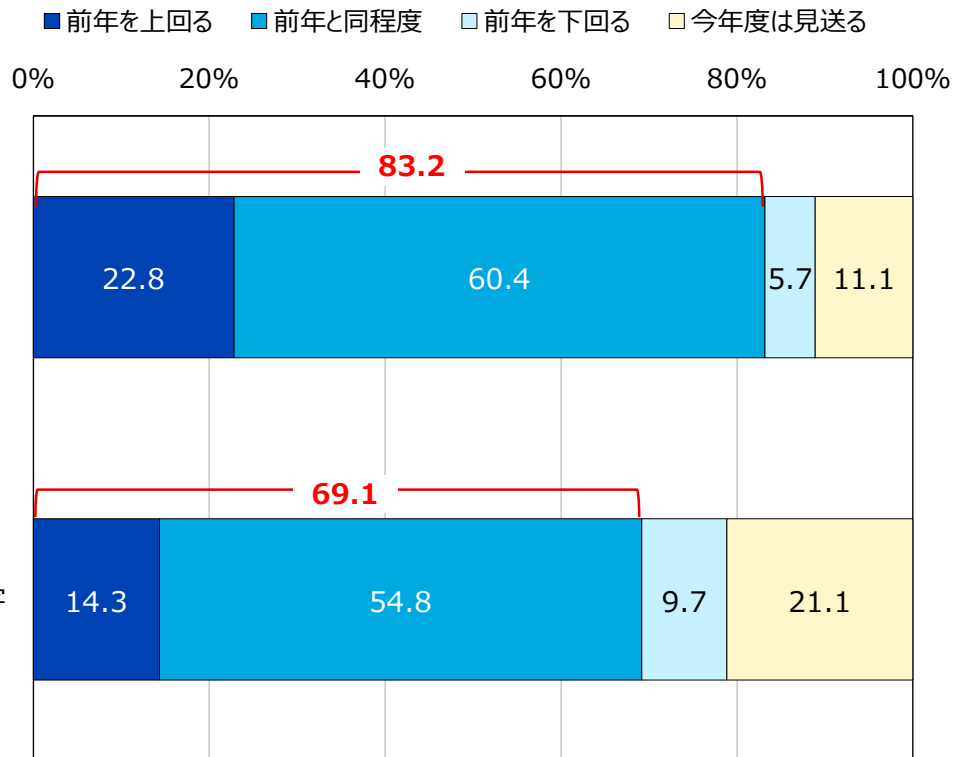


図表19 26年度の賃上げ状況  
(資本金規模別)

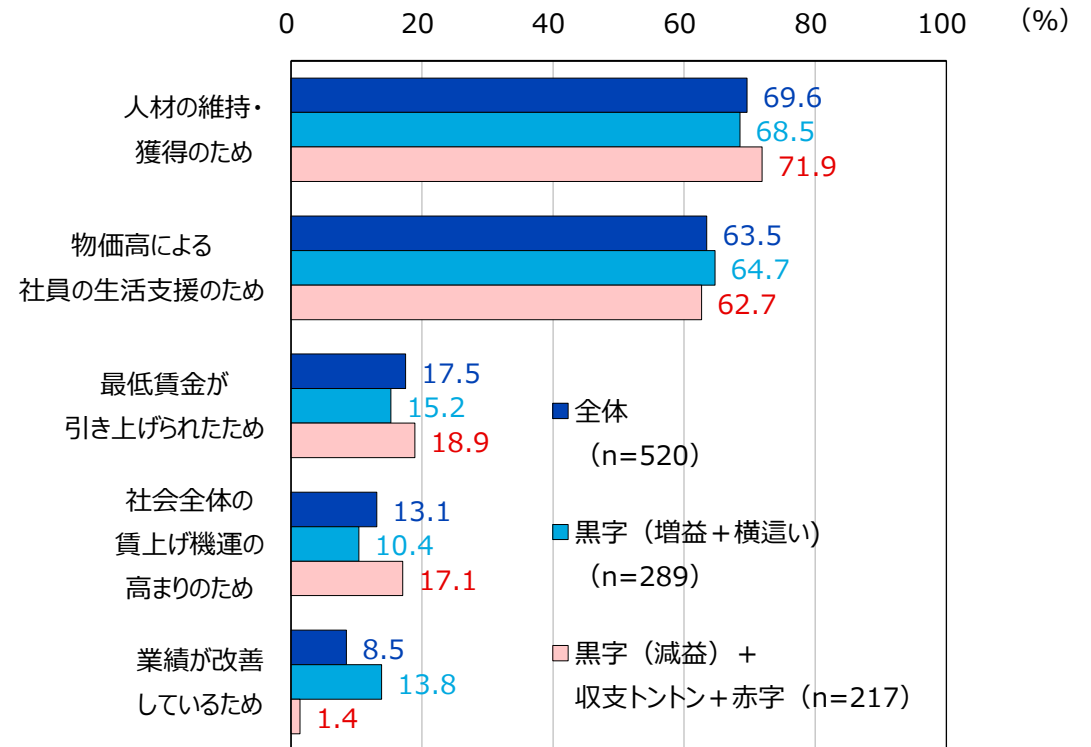


- ただし、25年度の業績別にみると、「前年と同程度以上」の賃上げを行うとする回答は、「黒字（増益または横ばい）」企業で8割を超えるが、「黒字（減益）または収支トントン、赤字」企業においても約7割を占めている（**図表20**）。
- ちなみに、「黒字（減益）または収支トントン、赤字」企業においても、賃上げを実施する理由として「人材の維持・獲得のため」を挙げる割合は7割超と最も高く、深刻な人手不足を背景とした「防衛的賃上げ」を行う企業も相当数あると推察される（**図表21**）。

**図表20 26年度の正社員の賃上げ状況  
(25年度の業績別)**



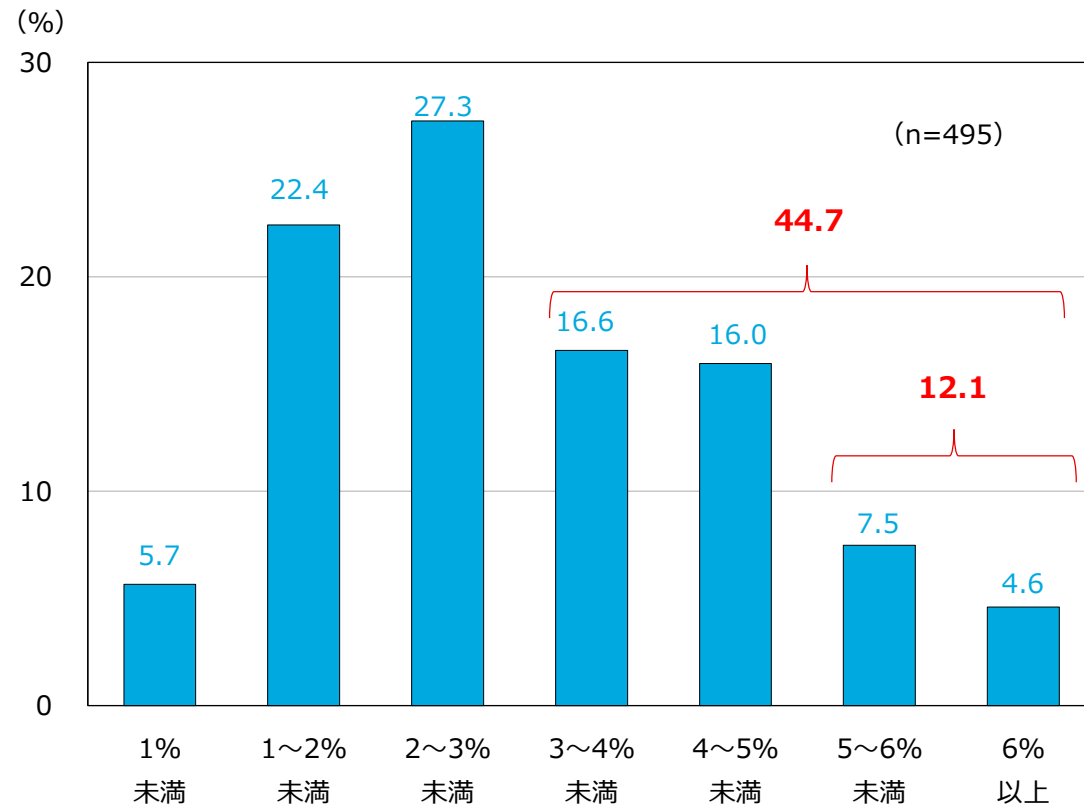
**図表21 賃上げを実施する理由  
(25年度の業績別・上位5項目)**



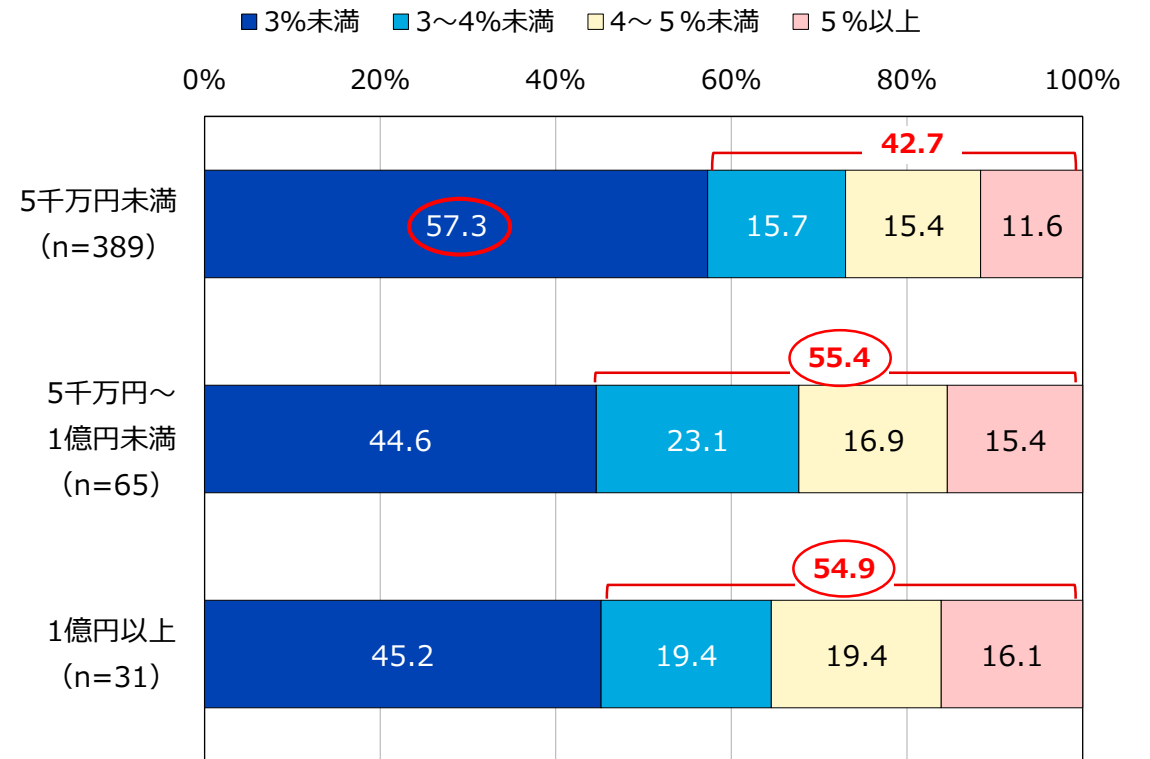
(注) 複数回答 (主なもの2項目まで)

- また、26年度の賃上げ率（定昇込）は、「2～3%未満」の企業が27.3%で最も多く、「1～2%未満」（22.4%）が続いており、「3%以上」は4割台半ば、「5%以上」は約1割にとどまっている（図表22）。資本金規模別では、5千万円以上の企業で「3%以上」が5割台半ばを占める一方、5千万円未満では「3%未満」が6割近くに達している（図表23）。
- 中東情勢の緊迫化を背景に企業物価、消費者物価ともに上昇圧力が強まっており、中小企業を中心に賃上げへの影響が懸念されるほか、「物価上昇を上回る賃上げの定着」に向けたハードルは一段と高まっている。

図表22 賃上げ率別の企業割合（定昇込）

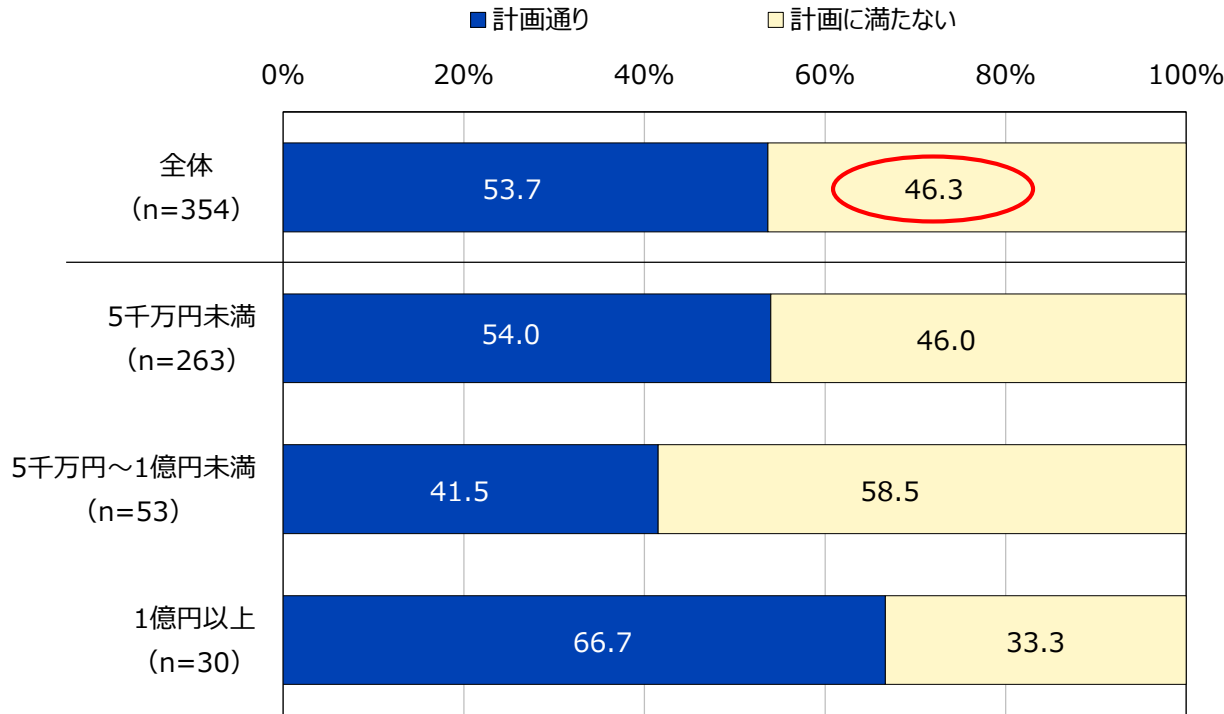


図表23 賃上げ率別の企業割合（定昇込）  
（資本金規模別）



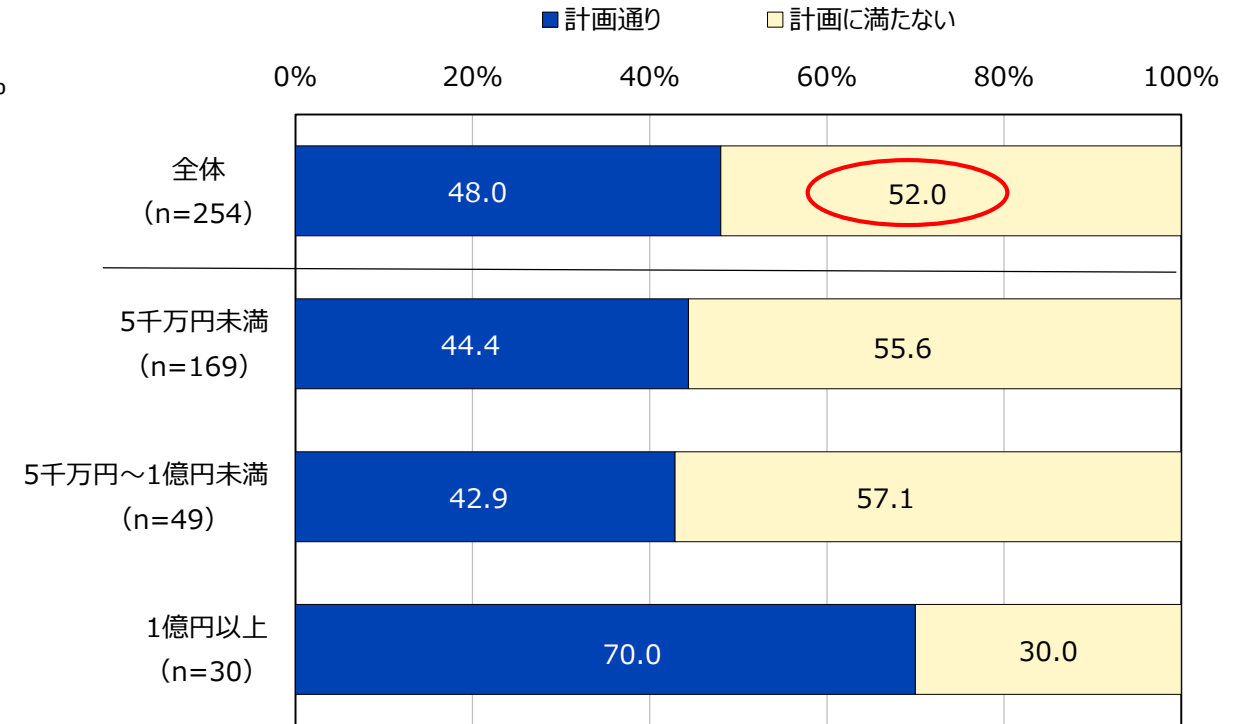
- 25年度の正社員採用を計画した企業は全体の56.2%で、うち採用実績が「計画に満たない」とする企業の割合は46.3%と半数近くに達しており、資本金1億円未満の企業を中心に多くの企業が採用に苦戦している（図表24）。
- また、新卒社員（26年4月入社）についても同様に、「計画に満たない」（52.0%）が半数を超えている（図表25）。

図表24 25年度の正社員の採用実績  
(資本金規模別)



(注) 採用を計画していない企業を除く

図表25 25年度の新卒社員の採用実績  
(資本金規模別)



(注) 採用を計画していない企業を除く

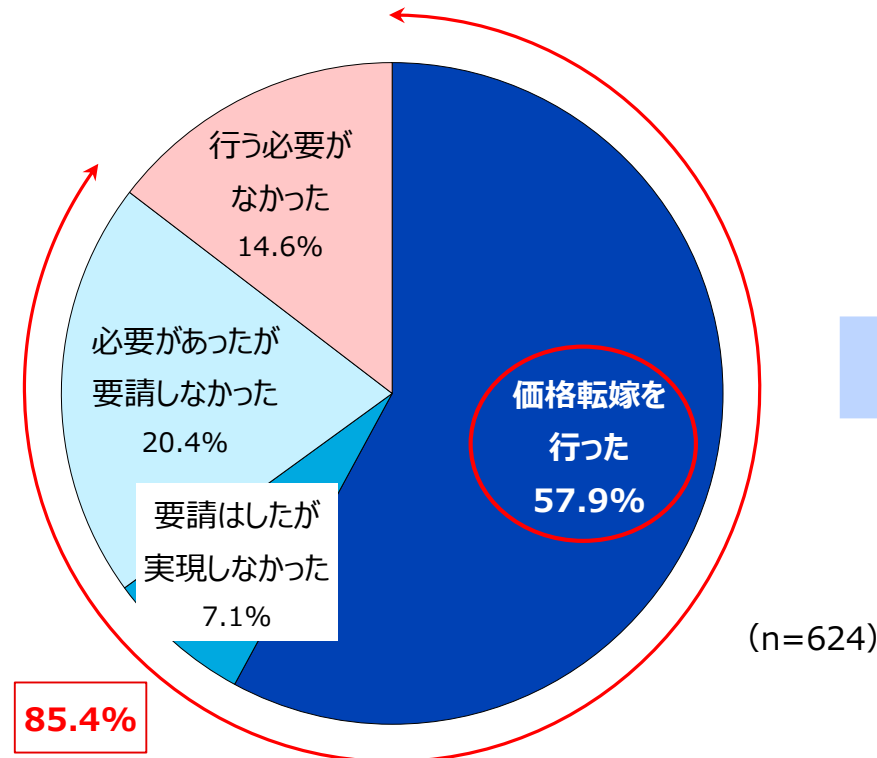
- 参考までに、回答のあった企業の26年度の新規学卒者の初任給（単純平均）は、「高校卒」で207.7千円（前年差+6.6千円）、「大学卒」で230.3千円（同+7.3千円）、「大学院卒」で240.6千円（同+6.8千円）となっており、製造業と非製造業、資本金規模にかかわらず上昇している（図表26）。

図表26 26年度の新規学卒者の初任給（単純平均）

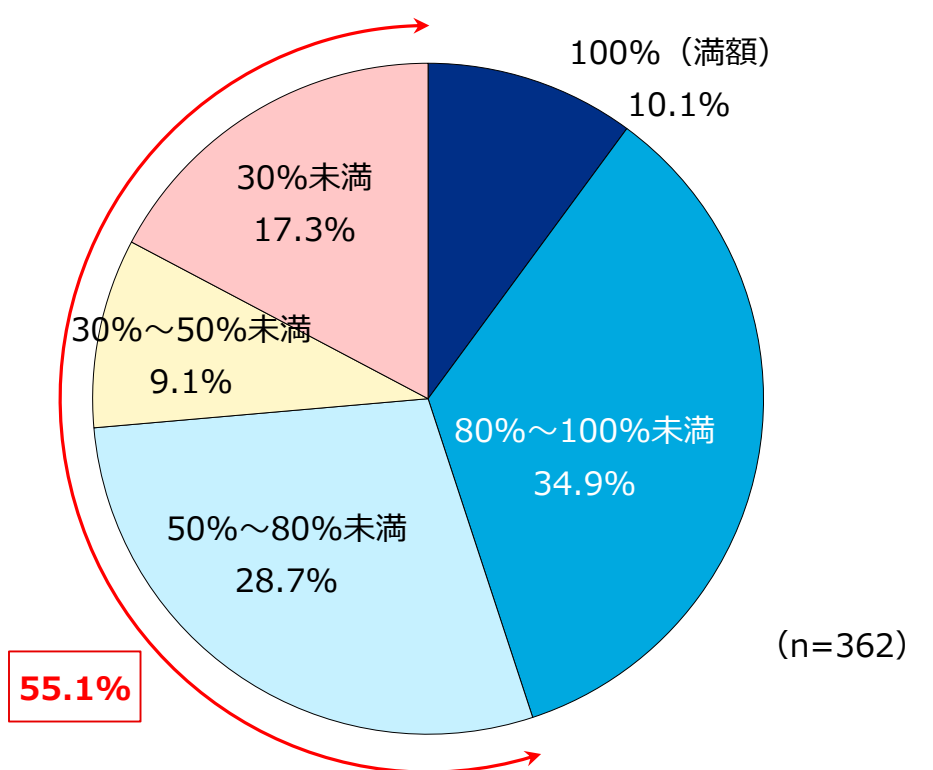
		全体	製造・非製造業		資本金		
			製造業	非製造業	5千万円未満	5千万円～ 1億円未満	1億円以上
高校卒 (n=94)	支給額	207.7千円	202.9千円	210.2千円	209.9千円	200.2千円	207.6千円
	前年差	+6.6千円	+4.4千円	+7.5千円	+7.5千円	+2.2千円	+8.9千円
	前年比	+3.3%	+2.2%	+3.7%	+3.7%	+1.1%	+4.5%
大学卒 (n=124)	支給額	230.3千円	234.6千円	228.9千円	230.4千円	226.3千円	242.6千円
	前年差	+7.3千円	+8.7千円	+6.9千円	+7.0千円	+6.7千円	+11.0千円
	前年比	+3.3%	+3.9%	+3.1%	+3.1%	+3.1%	+4.8%
大学院卒 (n=44)	支給額	240.6千円	260.4千円	233.1千円	238.0千円	237.1千円	255.8千円
	前年差	+6.8千円	+11.9千円	+6.1千円	+7.8千円	+3.0千円	+9.3千円
	前年比	+2.9%	+4.8%	+2.7%	+3.4%	+1.3%	+3.8%

- 2025年度（4月以降）の各種コストや人件費・労務費の販売価格への転嫁について尋ねたところ、「価格転嫁を行った」企業は57.9%と6割近くを占めた（**図表27**）。ただし、価格転嫁が必要と回答した企業は全体で8割台半ばに達しており、「要請したが実現しなかった」（7.1%）企業や「必要があったが要請しなかった」（20.4%）企業も相当数みられた。
- また、価格転嫁を実施した企業のうち、カバー率（原材料費などのコストや人件費・労務費の上昇分のうち価格転嫁できた割合）が「8割」に届かない企業は5割台半ばを占めており、価格転嫁は進展しつつも容易でない状況が窺える（**図表28**）。

図表27 価格転嫁の実施状況（25年度）

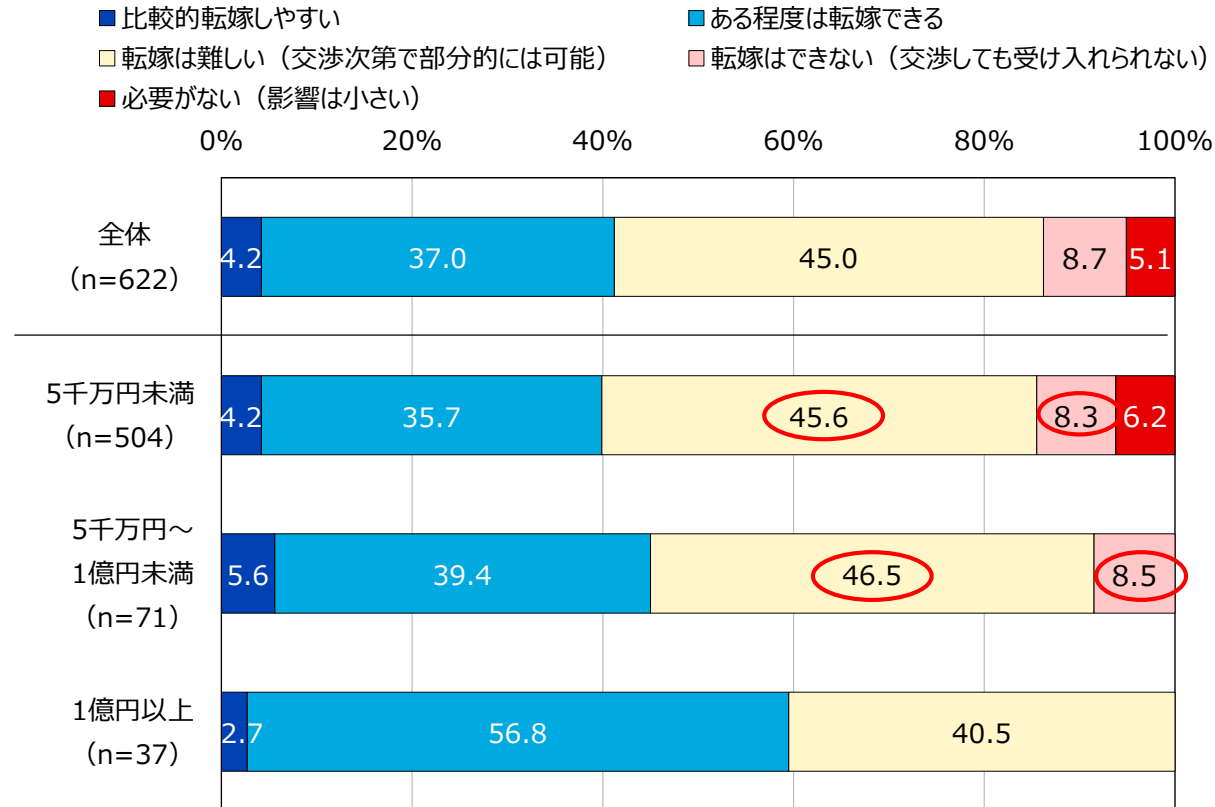


図表28 価格転嫁のカバー率（25年度）

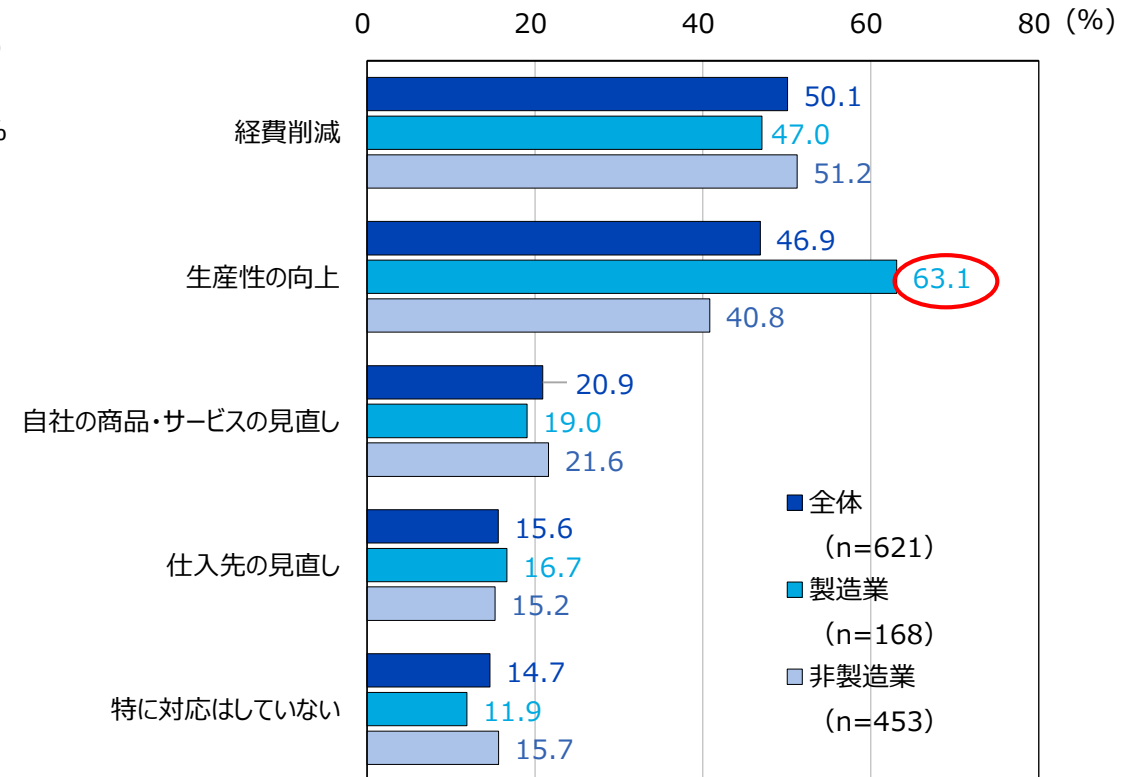


- ちなみに、人件費・労務費に係る価格転嫁の難易度について尋ねたところ、「比較的しやすい」(4.2%) および「ある程度できる」(37.0%) を合わせた割合は約4割にとどまり、資本金1億円未満の企業では、転嫁は「難しい」あるいは「できない」とする企業が半数以上を占めている(図表29)。
- なお、価格転嫁以外の対応では、「経費削減」を挙げる企業が50.1%を占めて最も多く、次いで「生産性の向上」(46.9%)、「自社の商品・サービスの見直し」(20.9%)などの順となっており、製造業では「生産性の向上」(63.1%)を挙げる割合が相対的に高い(図表30)。

図表29 人件費・労務費の価格転嫁の難易度



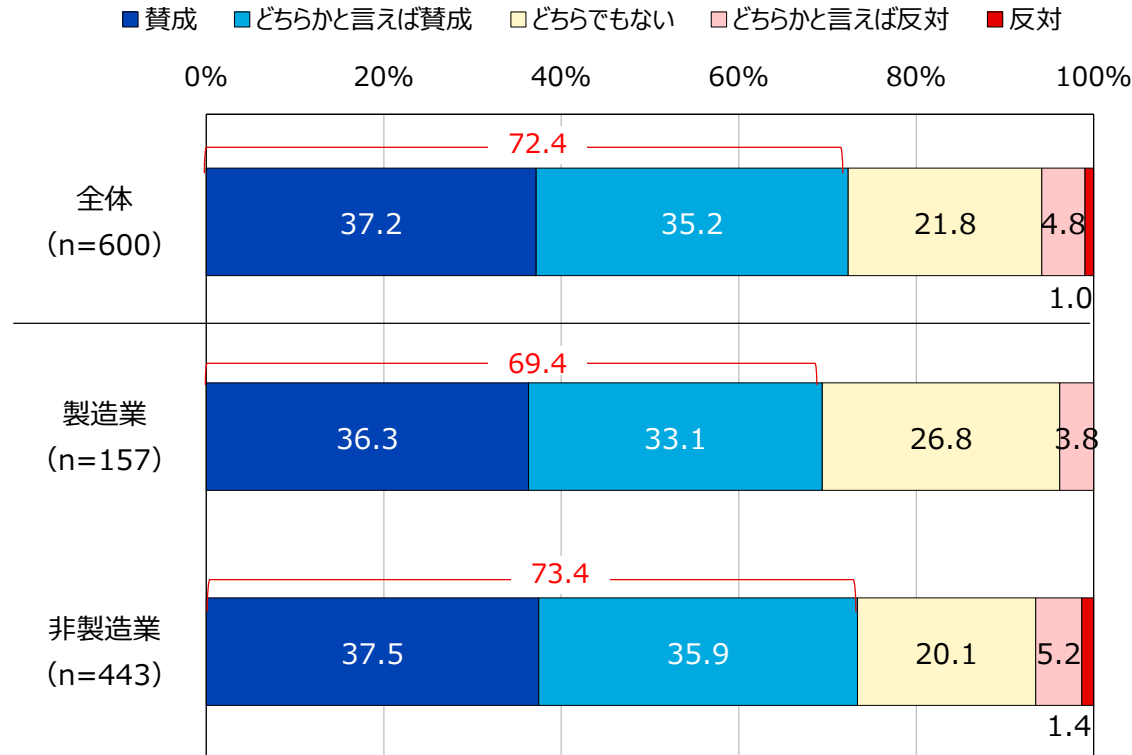
図表30 価格転嫁以外の対応 (上位5項目)



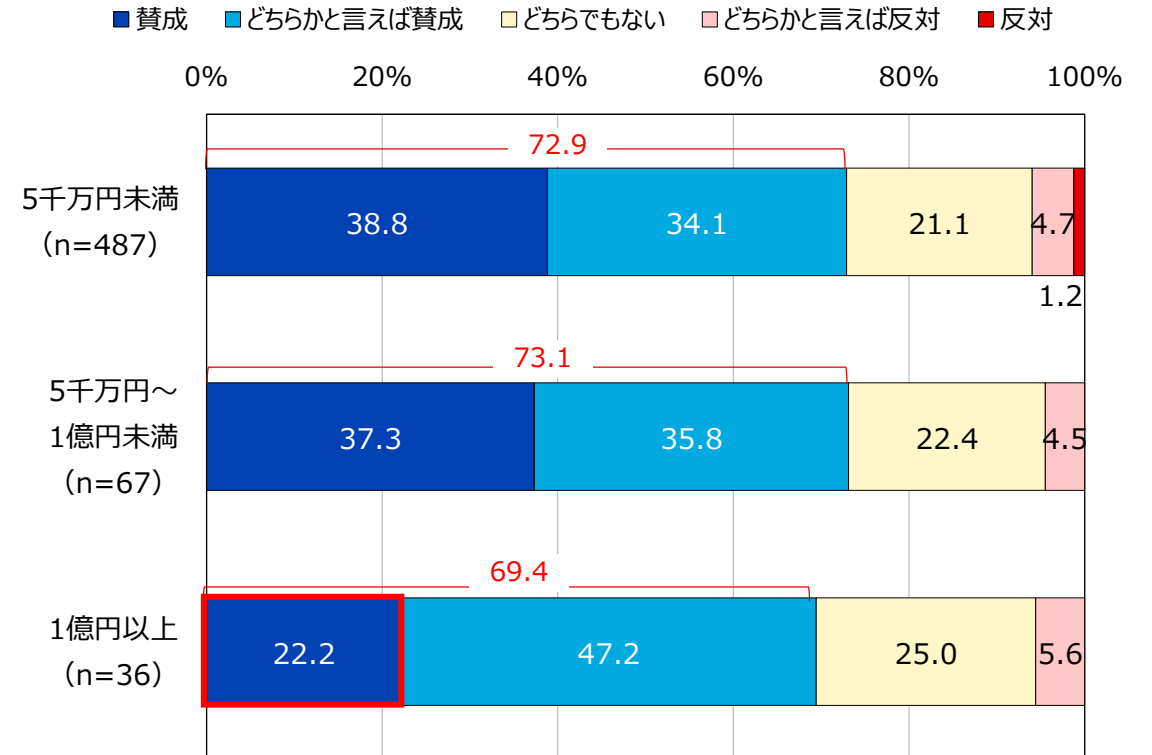
(注) 複数回答 (主なもの2項目まで)

- 労働時間規制の緩和に対する賛否について尋ねたところ、「賛成」が37.2%、「どちらかと言えば賛成」が35.2%と、合わせて約7割が肯定的で、「反対」または「どちらかと言えば反対」とする回答（5.8%）は1割未満とどまった（**図表31**）。
- 製造業・非製造業別、規模別にみても概ね同様の傾向であるが、資本金1億円以上の企業では「賛成」（22.2%）は2割程度にとどまっている（**図表32**）。

**図表31 労働時間規制の緩和に対する賛否  
(全体、製造業・非製造業別)**

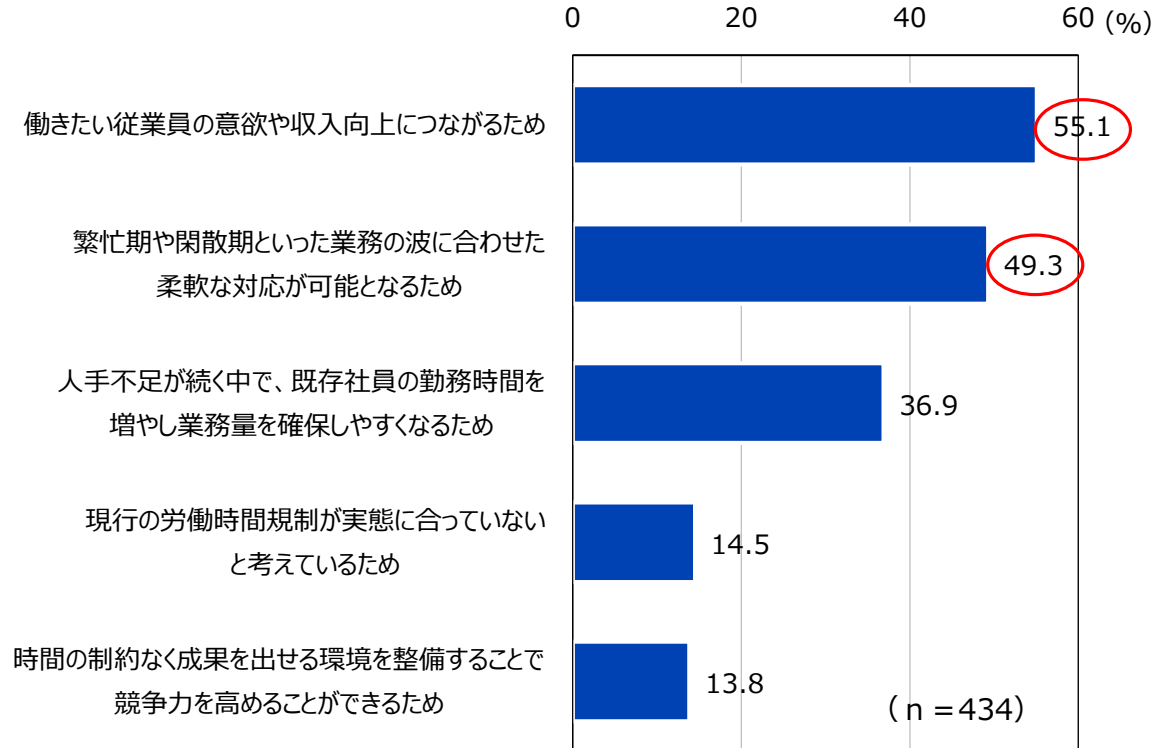


**図表32 労働時間規制の緩和に対する賛否  
(資本金規模別)**



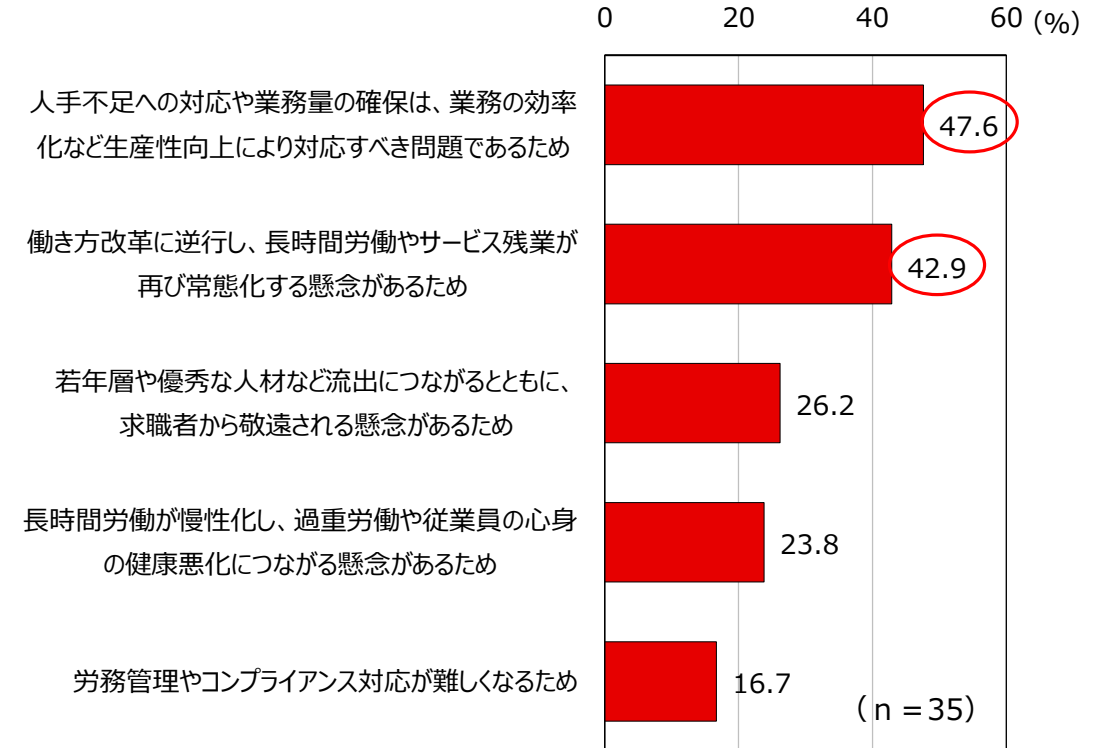
- 賛成理由として、「働きたい従業員の意欲や収入向上につながる」（55.1%）および「繁忙期や閑散期といった業務の波に合わせた柔軟な対応が可能となる」（49.3%）が5割前後を占めるほか、「人手不足が続く中で、既存社員の勤務時間を増やし業務量を確保しやすくなる」（36.9%）を挙げる企業も3割台半ばを占めて多い（**図表33**）。
- 一方、反対理由では、「人手不足対応や業務量確保は、生産性の向上により対応すべき」（47.6%）や「働き方改革に逆行し、長時間労働やサービス残業が常態化する懸念」（42.9%）を挙げる企業が4割を超えている（**図表34**）。

図表33 規制緩和の賛成理由（上位5項目）



(注) 複数回答（主なもの2項目まで）

図表34 規制緩和の反対理由（上位5項目）



(注) 複数回答（主なもの2項目まで）

- 今回の調査は、2月末の米国・イスラエルのイラン攻撃から1ヵ月余りが経過した時期に実施した。先行きの景況感および自社の経営状況は大きく悪化し、企業の多くが「イランなど中東情勢の緊迫化」と「物価上昇」を今年度最大の懸念材料と捉えている。ただし、実際の影響度合いは十分には織り込まれていないとみられ、物価上昇と価格転嫁、中間財の供給制約などを中心に、今後の企業経営に及ぼす影響を注視していく必要がある。
- 中長期的課題として「人材」を挙げる企業が約3分の2に達する中で、「前年と同程度以上の賃上げを実施・検討する」企業が4分の3に達するなど、賃上げの流れは継続していると考えられる。しかし、今後のコスト上昇に伴い企業収益が大きく下振れすれば、賃上げのモメンタムが鈍化する可能性もある。

(ひろぎんホールディングス経済産業調査部 古谷 渉)

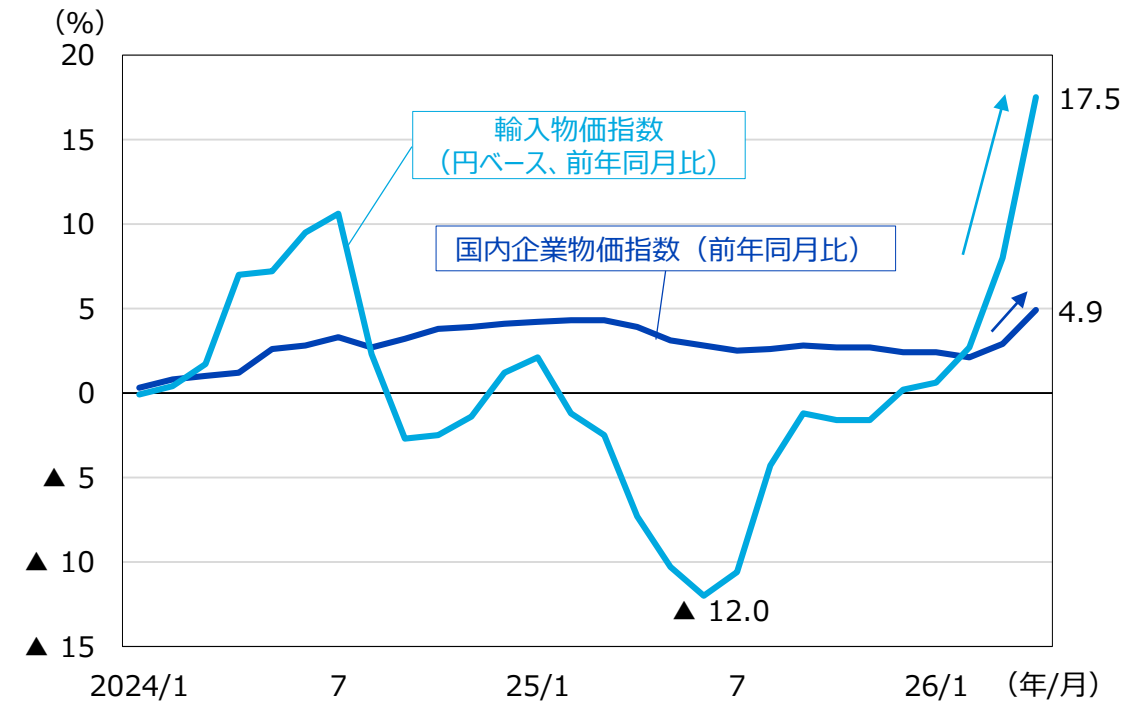
## 【参考】原油価格の推移（北海ブレント）



(注) スポット価格

(資料) EIA (米国エネルギー情報局) 資料より当部作成

## 【参考】国内企業物価指数と輸入物価指数の推移



(資料) 日本銀行「企業物価指数」より当部作成

# アンケートのお願い

## 【アンケートのお願い】

- ひろぎんホールディングス経済産業調査部では、レポートの品質向上を目的として、アンケートを実施しております。（所要時間：1分程度）
- 下記の二次元コードまたはリンクからご回答いただきますようお願い申し上げます。なお、個別のご質問に対する回答は原則として行っておりませんので、あらかじめご了承ください。

アンケートはこちらから  
ご回答ください



PCの方は[こちらをクリック](#)してください。

※ ナインアウト株式会社が提供する  
アンケートサイトへ遷移します。

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんホールディングス経済産業調査部 古谷（082-247-4958）までお願いします。

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス